

「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」取りまとめ（概要）

平成26年7月

多言語字幕サービス関係

1. 意義等

○ 今後、増加する訪日外国人や在留外国人に対して、安全・安心情報等の提供が必要。

※ 日本再興戦略で、訪日外国人旅行者数は2020年に2,500万人、2030年に3,000万人を目標。2020年に東京五輪の開催も決定。

⇒ スマートテレビと多言語翻訳システムを活用した多言語字幕サービスが有効。子供の外国語学習等への活用も期待。

2. 実現するサービス

○ まずは、正確性(翻訳内容・遅延)について「ベストエフォート」を前提に、ユーザニーズに応じた柔軟なサービスとして早期実現。言語は、まずは英語、そして英語以外の言語に拡大。分野は、まずはニュース番組、そしてスポーツ、文化、バラエティ等(具体的なニーズ等を踏まえて検討)。

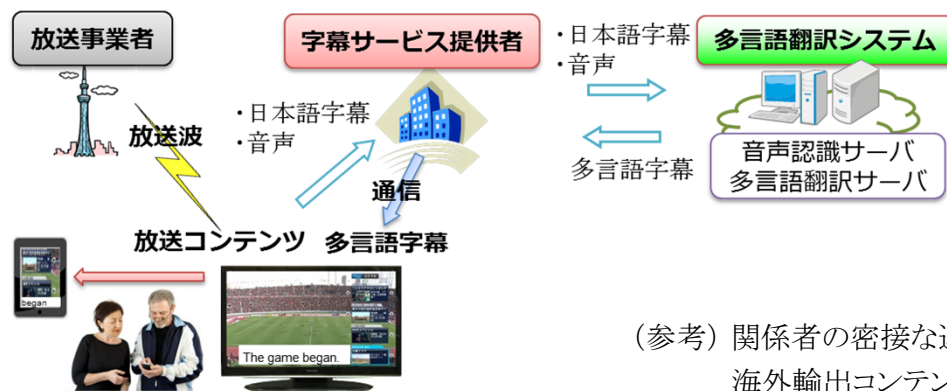
○ 現在の障害者向け日本語字幕のような高い正確性を確保したサービスの導入は、今後の実証実験の結果、ユーザニーズや翻訳技術の動向等も踏まえ、更に検討。

3. 多言語字幕サービスの実現に向けた提言

(1) NICTの多言語翻訳システムの精度向上

○ 放送事業者の協力も得て、日・英2か国語放送等の対訳文集(対訳コーパス)を充実。

(2) 実証実験



<主な検証項目>

- 多言語翻訳システムの性能(性能評価、課題抽出)
- サービスの提供主体や翻訳精度の周知(表示)方法
- 放送部分と字幕部分(通信)を区別する工夫・形態
- 人手による補助的な確認・修正プロセス
- クラウドソーシングの活用 等

(参考) 関係者の密接な連携を通じ、許諾・契約締結の円滑化、デジタルサイネージや教育分野、海外輸出コンテンツへの活用・応用、等を検討

(3) スケジュール等

○ 「多言語字幕サービスの実現に向けたロードマップ」を策定し、取組を推進。

○ 「グローバルコミュニケーション計画」(4月11日総務大臣発表)の社会実装の一つとして推進。

字幕付きCM関係

1. 字幕付きCMの現状等

○ 字幕番組^(※1)は着実に増加^(※2)。一方、放送時間の2割に及ぶCMの字幕は「トライアル」(試行的な字幕付与)のみ^(※3)。

※1 聴覚障害者や耳の聞こえにくくなった高齢者等のために、テレビ番組の音声を文字化して画面に表示するサービス。

※2 NHK、キー局は2017年度に技術的に可能な番組の100%字幕付与の目標を設定。現状で80~90%の水準。

※3 2010年以降、パナソニック、ライオン、花王など10社程度がトライアルを実施。2013年度は7番組程度で実施。

○ 「障害者基本計画」(H25.9閣議決定)で、字幕放送の普及に関し、新たに「字幕付きCM」を明記^(※4)。取組の加速化が必要。

※4 「字幕放送(CM番組を含む)、解説放送、手話放送等の普及を通じた障害者の円滑な放送の利用を図る。」

2. 字幕付きCMの普及に向けた提言

○ 現在の「トライアル」を早期に通常取り扱いに移行^(※5, 6)。

※5 現在の暫定的な「ガイドライン」による運用から、通常の「テレビCM素材搬入基準」に基づく運用に。

※6 1社枠の番組(番組の間のCMが特定の1社のみ)から、複数社枠の番組に順次拡大。

○ 放送局設備は、改修時期に合わせて順次字幕付きCM対応のものにする。

○ 民放連、広告業協会、広告主協会の連携の場(字幕付きCM普及推進協議会(仮称))^(※7)

をつくり、検討会終了後も引き続き課題の検討等を行う。

※7 活動内容の例:字幕付きCMに関連するセミナーの開催、課題の検討、業界内の情報共有等。障害者団体等からも意見を聴取、検討に反映。

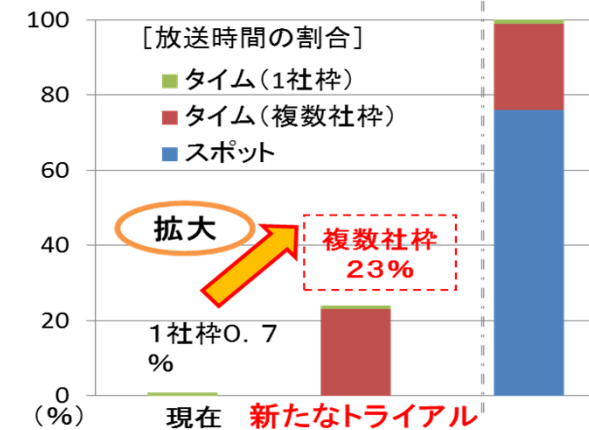
○ 字幕付きCMの早期普及に向けて、国は必要な支援策を講じ、その環境整備を行うことが必要。

○ 字幕付きCMの普及推進への道筋を示すため、取組目標や達成時期等を定めた「ロードマップ」を策定。

○ 「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」(2008~2017年度)^(※8)は3年後に見直し時期を迎えるため、今回の「ロードマップ」の内容も含めて再検討を行う。

※8 字幕放送等の普及の目標、時期を明記。

【字幕付きCMの対象枠のイメージ】



構成員及び開催状況

参考

【検討会(親会)構成員】

座長	多賀谷 一照	獨協大学教授
座長代理	高橋 紘士	国際医療福祉大学大学院教授
	石戸 奈々子	NPO法人CANVAS理事長
	井上 弘	民放連会長
	音 好宏	上智大学教授
	近藤 則子	老テク研究会事務局長
	坂内 正夫	NICT理事長
	佐治 信忠	アドバイザーズ協会理事長
	鈴木 陽一	東北大学教授
	高嶋 達佳	広告業協会理事長
	堂元 光	NHK副会長
	村井 純	IPTVフォーラム理事長

【多言語字幕WG構成員】

() は再掲 (親会構成員)

主査	(鈴木 陽一)	
主査代理	藤沢 秀一	NHK放送技術研究所所長
	(石戸 奈々子)	
	伊藤 彰則	東北大学大学院教授
	岡 秀幸	パナソニックAVCネットワークス社常務
	河原 達也	京都大学大学院教授
	菊池 尚人	慶應義塾大学大学院特任准教授
	黒橋 禎夫	京都大学大学院教授
	幸山 広伸	NHK編成局専任部長
	関 祥行	IPTVフォーラム理事
	中村 哲	奈良先端科学技術大学院大学教授
	福井 省三	IPTVフォーラム理事
	堀木 卓也	民放連企画部長
	本間 康文	TBSテレビメディア戦略室長
	益子 信郎	NICT理事
	安木 成次郎	東芝ライフスタイル常務取締役

検討会の開催状況

- 【検討会】① 1月 30日 字幕に関する現状と課題等
② 5月 15日 WGの検討状況について中間報告
③ 6月 24日 取りまとめ

- 【多言語字幕WG】① 2月 3日 NICT、IPTVフォーラムから説明等
② 2月 26日 NHK、民放連から説明等
③ 4月 10日 日本政府観光局から説明等
④ 6月 5日 取りまとめ骨子(案)について

- 【CM字幕WG】① 2月 3日 民放連、広告業協会から説明等
② 3月 6日 アドバイザーズ協会、電通から説明等
③ 4月 8日 障害者団体から説明等
④ 5月 23日 取りまとめ骨子(案)について
⑤ 6月 10日 取りまとめ(案)について

【CM字幕WG構成員】

() は再掲 (親会構成員)

主査	(音 好宏)	
主査代理	寺島 彰	浦和大学教授
	木村 信哉	民放連専務理事
	(近藤 則子)	
	澤田 久美子	三菱電機デザイン研究所主席技師長
	島田 誠一	広告業協会専務理事
	菅原 洋二	民放連CM運行検討小委員長
	高橋 健三郎	アドバイザーズ協会電波委員会委員長
	林 朋夫	広告業協会テレビ小委員会副委員長
	藤川 達夫	アドバイザーズ協会専務理事

※ 内閣府(政策統括官付障害者施策担当)、
経済産業省(商務情報政策局文化情報関連産業課)が
オブザーバとして参加